



2021年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2021年1月13日

上場会社名 株式会社ハブ

上場取引所 東

コード番号 3030 URL <https://www.pub-hub.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 危機対策最高責任者 (氏名) 太田 剛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 高見 幸夫

TEL 03-3526-8682

四半期報告書提出予定日 2021年1月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期第3四半期の業績(2020年3月1日～2020年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第3四半期	3,288	64.3	1,109		1,111		1,967	
2020年2月期第3四半期	9,209	6.3	583	8.5	592	10.0	400	12.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第3四半期	178.62	
2020年2月期第3四半期	35.58	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年2月期第3四半期	5,875	2,214	37.7
2020年2月期	5,940	4,259	71.7

(参考)自己資本 2021年2月期第3四半期 2,214百万円 2020年2月期 4,259百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期		0.00		7.00	7.00
2021年2月期		0.00			
2021年2月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 有

2021年2月期の配当予想につきましては、本日付で公表いたしました「配当予想の修正(無配)に関するお知らせ」に記載の通り、無配とさせていただきます。

3. 2021年2月期の業績予想(2020年3月1日～2021年2月28日)

2021年2月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。今後予想が可能となりました段階で速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年2月期3Q	11,265,300 株	2020年2月期	11,265,300 株
期末自己株式数	2021年2月期3Q	252,260 株	2020年2月期	252,260 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年2月期3Q	11,013,040 株	2020年2月期3Q	11,263,040 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年2月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。今後予想が可能となりました段階で速やかに公表いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による消費活動の著しい停滞等を背景に、極めて厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社はお客様と従業員の安全を最優先し、「1. 従業員の手洗い及びアルコール消毒の徹底」「2. 従業員の出勤前の検温及びそれに基づく出勤停止措置の徹底」「3. アルコール消毒液の店内設置」「4. 営業時間の短縮」「5. 従業員のマスク着用」などの対策に加え、「6. 店舗入口でのお客様への検温・手指の消毒の依頼」「7. 店内マスク着用のお客様への依頼」等を徹底したうえでの営業を実施いたしました。しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大に歯止めがかからず収束の兆しが見えない社会状況を鑑み、感染拡大防止の観点から、政府による緊急事態宣言前後において約2ヵ月間の全店休業を実施、自治体からの複数回にわたる営業時間短縮要請にも応じると同時に、ありとあらゆる角度から全社的に経費の見直しを行い、役員報酬・賞与減額等で人件費を削減し、その他の販売及び営業費用も含め聖域なきコストカットに全社一丸となって取り組みました。

その一方で、店舗運営の枠組みを越えた今後の新たな収益基盤となり得る事業の構築を図り、当社店舗「HUB」ブランドで人気の一部フードメニューの期間限定WEB販売を実施、「HUB」オリジナルビール「ハブエール」のテイクアウト販売及びWEB販売等をスタートしております。また、コロナ禍により夜の飲酒需要が減少する中、ランチタイムを含む早い時間帯の収益を確保するため、19時までのタイムサービス「ハッピーアワー」中にさらにお得になるドリンク+フードメニューセットの販売やロイヤルホールディングス株式会社プロデュースフードメニュー「HUB CURRY」シリーズの販売を10月より開始いたしました。

店舗につきましては、福岡2店舗目となる「HUB福岡大名店」と、この度リニューアルされました久屋大通公園内、名古屋のランドマークである名古屋テレビ塔直下の敷地に、Jリーグチーム「名古屋グランパス」の名を冠したタイアップ店舗「HUB GRAMPUS PUB 名古屋テレビ塔店」を新規にオープンいたしました。一方、新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえた場合、収益化までの期間を特に要すると判断した3店舗、また、定期建物賃貸借契約期間満了による3店舗の計6店舗を閉店し、当第3四半期会計期間末現在における店舗数は110店舗となっております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は3,288百万円(前年同期比64.3%減)、営業損失は1,109百万円(前年同期比1,692百万円の減益)、経常損失は1,111百万円(前年同期比1,703百万円の減益)、四半期純損失は1,967百万円(前年同期比2,367百万円の減益)となりました。

会計期間別では、緊急事態宣言下での第1四半期会計期間においては、4月から5月の2ヵ月間に及ぶ休業の影響から売上高677百万円(前年同期比77.3%減)、四半期純損失705百万円(前年同期比838百万円の減益)となり、第2四半期会計期間では第1四半期会計期間からの影響を受けながらも売上高1,130百万円(前年同期比61.5%減)、四半期純損失621百万円(前年同期比704百万円の減益)となりました。当第3四半期会計期間におきましては上記の施策効果もあり、売上高1,481百万円(前年同期比55.0%減)、四半期純損失640百万円(前年同期比825百万円の減益)と緩やかな回復傾向になりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて64百万円減少し、5,875百万円となりました。

流動資産は前事業年度末に比べて441百万円増加し、2,449百万円となりました。これは主に現金及び預金が増加したことによるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べて506百万円減少し、3,426百万円となりました。これは主に減価償却等により有形固定資産が減少したことによるものであります。

負債は前事業年度末に比べて1,979百万円増加し、3,660百万円となりました。これは主に短期借入金及び長期借入金が増加したことによるものであります。

財政状況の重要な指標である純資産につきましては、当第3四半期会計期間末において2,214百万円(自己資本比率37.7%)であり、当第3会計期間における損益の状況に照らして財務安全性に必要な水準を維持しております。

資金の状況におきましては、新型コロナウイルスの発生当初に手元流動性の確保をいち早く図るため、2020年4月30日に金融機関4行から2,000百万円の借入を実施し、また不確実な環境変化に備え同日付で金融機関3行と3,500百万円のコミットメントライン契約を締結しております。なお、当該コミットメントライン契約については、当第3四半期累計期間末において全額未使用となっております。

資金調達につきましては、引き続き、今後の不確実な環境変化に備えた手元流動性の確保と、今後の成長戦略実行の観点から金融機関と密接に連携を行っており、当第3四半期累計期間末において、今後の資金調達にかかる不確実性はないと判断しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年2月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。今後予想が可能となりました段階で速やかに公表いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当第3四半期会計期間 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,580,685	2,094,612
売掛金	74,532	48,861
原材料及び貯蔵品	90,028	67,601
その他	262,578	238,330
流動資産合計	2,007,825	2,449,405
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,033,815	1,780,253
その他(純額)	382,559	267,294
有形固定資産合計	2,416,374	2,047,548
無形固定資産	36,211	80,616
投資その他の資産		
保険積立金	77,187	116,015
差入保証金	1,136,382	1,080,852
その他	266,185	101,223
投資その他の資産合計	1,479,754	1,298,091
固定資産合計	3,932,340	3,426,256
資産合計	5,940,165	5,875,661
負債の部		
流動負債		
買掛金	260,468	170,631
短期借入金	—	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	29,616	105,944
未払金	338,542	276,998
未払費用	369,149	653,927
未払法人税等	150,000	187,198
賞与引当金	149,116	49,056
その他	95,505	124,242
流動負債合計	1,392,399	2,767,999
固定負債		
長期借入金	—	499,600
リース債務	77,941	112,124
長期未払金	4,000	77,371
資産除去債務	206,823	203,841
固定負債合計	288,764	892,938
負債合計	1,681,164	3,660,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	631,793	631,793
資本剰余金	195,393	195,393
利益剰余金	3,705,364	1,661,086
自己株式	△273,550	△273,550
株主資本合計	4,259,001	2,214,723
純資産合計	4,259,001	2,214,723
負債純資産合計	5,940,165	5,875,661

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自2019年3月1日 至2019年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自2020年3月1日 至2020年11月30日)
売上高	9,209,841	3,288,377
売上原価	2,463,952	917,731
売上総利益	6,745,888	2,370,645
その他の営業収入	53,088	19,416
営業総利益	6,798,977	2,390,062
販売費及び一般管理費	6,215,252	3,499,206
営業利益又は営業損失(△)	583,724	△1,109,144
営業外収益		
受取利息	24	15
助成金収入	—	8,436
雑収入	10,695	2,617
営業外収益合計	10,720	11,069
営業外費用		
支払利息	2,423	7,305
支払手数料	—	6,153
営業外費用合計	2,423	13,458
経常利益又は経常損失(△)	592,020	△1,111,533
特別利益		
雇用調整助成金	—	397,202
特別利益合計	—	397,202
特別損失		
固定資産除却損	5,052	866
店舗閉鎖損失	—	266,966
臨時休業による損失	—	830,932
特別損失合計	5,052	1,098,765
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	586,968	△1,813,096
法人税、住民税及び事業税	199,120	7,200
法人税等調整額	△12,938	146,890
法人税等合計	186,182	154,090
四半期純利益又は四半期純損失(△)	400,786	△1,967,186

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、2021年1月7日に日本政府による再度の緊急事態宣言が行われております。そのため地方自治体からの自粛要請に従い、当社におきましては対象店舗にて営業時間の短縮や臨時休業を行っております。

新型コロナウイルスの収束時期及び今後の市場動向を予測することは困難であります。新型コロナウイルス感染拡大の影響が2022年2月期において完全ではないものの徐々に回復に向かうとの仮定をもとに会計上の見積りを行っております。

なお、今後の状況が当該仮定と乖離する場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。